

- 問1 20世紀に入ると、資本主義の発展にともなう貧困や労働問題などの社会問題を解決するため、新しい人権の考え方が生まれました。1919年のドイツにおいて、世界で初めて「人間らしい生活を営む権利（社会権）」を保障した文書を選択してください。 （2015年 岐阜県公立入試 類似）
1. 世界人権宣言
 2. アメリカ独立宣言
 3. マグナ・カルタ
 4. ワイマール憲法
-
- 問2 日本国憲法が保障する幸福追求権に関する説明として、制度の仕組みを正しく述べているものはどれですか。 （2024年 大阪府公立入試 類似）
1. 個人の幸福を追求する権利は、社会全体の利益や他者の人権と衝突する場合、公共の福祉によって制限を受けることがある。
 2. 幸福追求権に基づく個人の自由は絶対的なものであり、どのような理由があっても国や他者が制限することはできない。
 3. 幸福追求権は、憲法制定時に想定されていた権利のみを保障するものであり、新しい人権の根拠にはならない。
 4. 幸福追求権とは、経済的に恵まれない人々に対して国が最低限度の生活を保障することを義務付けた権利である。
-
- 問3 男女間の格差を測る指標である「ジェンダーギャップ指数」において、日本の評価を構成する4つの区分のうち、指数が最も低く男女格差が最も大きいと評価されている区分はどれですか。 （2025年 宮崎県公立入試 類似）
1. 教育分野
 2. 経済分野
 3. 健康分野
 4. 政治分野
-
- 問4 日本国憲法において、すべて国民が人種、信条、性別、社会的身分または門地によって、政治的、経済的または社会的関係において差別されないことを定めている原則はどれか。 （2017年 北海道公立入試 類似）
1. 基本的人権の尊重
 2. 個人の尊重
 3. 思想・良心の自由
 4. 法の下での平等
-
- 問5 20世紀にドイツで制定された憲法の条文には、「経済生活の秩序は、正義の諸原則にかなうものでなければならず、すべての人に人間に値する生存を保障することを目指す」という考え方が示されています。この権利が求められるようになった歴史的な背景として、最も適切な説明はどれですか。 （2025年 宮城県公立入試 類似）
1. 国民が選挙を通じて政治の意思決定に参加し、民主主義的な政治を実現する必要があったため。
 2. 産業の発展に伴い、貧困や失業、劣悪な労働条件などの社会的な問題が深刻化したため。
 3. 絶対王政による圧政から脱し、国家から不当な干渉を受けずに自由に行動する権利を守るため。
 4. 封建的な身分制度を打破し、法律の前ではすべての人が等しく扱われる社会を作るため。
-
- 問6 日本国憲法で保障されている権利のうち、働く意志と能力を持つすべての国民が、国家に対して働く機会を求めることができる権利を何といいますか。また、この権利が含まれる、人間らしい生活を保障するための権利の分類として正しい組み合わせを選びなさい。 （2023年 山口県公立入試 類似）
1. 勤労の権利 — 社会権
 2. 請願権 — 参政権
 3. 裁判を受ける権利 — 受益権
 4. 財産権 — 自由権
-
- 問7 生存権について定めた日本国憲法第25条の条文、「すべて国民は、（ ）な最低限度の生活を営む権利を有する」の空欄に当てはまる語句として正しいものはどれか。 （2016年 北海道公立入試 類似）
1. 公正で人間的
 2. 自由で民主的
 3. 平和で安定的
 4. 健康で文化的
-
- 問8 現代の医療現場では、医師が患者に対して治療内容や副作用について十分に説明し、患者が納得した上で治療に同意する「インフォームド・コンセント」が重視されています。この考え方の基盤となっている、個人の私的な生き方を尊重する権利について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 群馬県公立入試 類似）
1. 国や地方公共団体を持つ情報を、国民が自由に受け取ることができる権利
 2. 良好な自然環境や生活環境を維持し、それを享受することを求める権利
 3. 自分の私生活に関する情報を、みだりに他人に公開されないように守る権利
 4. 個人の私的な事柄について、国などの干渉を受けずに自ら決定する権利
-
- 問9 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、主権者である国民が政治に参加する権利を参政権といいます。この参政権に含まれる制度の一つで、最高裁判所の裁判官がその職務にふさわしいかどうかを国民が直接意思表示する制度を何といいますか。 （2019年 東京都公立入試 類似）
1. 国会による弾劾裁判
 2. 最高裁判所裁判官の国民審査
 3. 国政選挙における比例代表制
 4. 地方自治体における住民投票
-
- 問10 「新しい人権」の一つである環境権が主張されるようになった背景とその法的根拠に関する説明として、最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 （2017年 長崎県公立入試 類似）
1. 経済活動の自由を制限し、国が土地利用を強制的に制限できるように憲法第29条を改正して成立した。
 2. 公害問題の深刻化を受け、憲法第13条の幸福追求権などを根拠として主張されるようになった。
 3. 情報化社会の進展に伴い、個人の私生活を守るために憲法第25条を根拠として確立された。
 4. 裁判の迅速化を図るため、被告人が不当な拘束を受けない権利として憲法第40条に規定された。
-
- 問11 日本国憲法第11条では、国民が享有（生まれながらに持っていること）を妨げられない権利について、「侵すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」と規定されています。この権利を総称して何といいますか。 （2023年 秋田県公立入試 類似）
1. 社会権
 2. 基本的人権
 3. 参政権
 4. 請求権
-
- 問12 日本国憲法第25条では、国が国民の生活を保障する役割を果たすべきことが定められています。この条文において、すべての国民が営む権利を有すると規定されている「生活の基準」を説明したものととして正しいものを次の中から選びなさい。 （2020年 大阪府公立入試 類似）
1. 他者の干渉を受けない平穏な生活
 2. 健康で文化的な最低限度の生活
 3. 職業の選択を自由に行える自立した生活
 4. 経済的に豊かで自由な生活
-
- 問13 日本国憲法が制定された当時には想定されていなかった、プライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」は、憲法のどの規定を根拠として保障されていますか。最も適切な権利の名称を答えなさい。 （2023年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 社会権
 2. 自由権
 3. 参政権
 4. 幸福追求権
-
- 問14 かつての民法には女性のみに一定期間の再婚を禁じる規定がありましたが、2015年に最高裁判所はこの規定の一部について、日本国憲法第14条に違反し不当な差別にあたるという判断を下しました。この事例とその後の経過について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 （2023年 佐賀県公立入試 類似）
1. 最高裁判所の違憲判断を受け、2018年に民法が改正されるなど、法の下での平等の実現に向けた見直しが行われた。
 2. 日本国憲法第19条が保障する思想・良心の自由を根拠として、個人の生き方に対する干渉を禁じる判断がなされた。
 3. 裁判所には法律が憲法に適合するかを判断する権限がないため、国会が自主的に差別を解消する法案を可決した。
 4. 学問の自由を守る観点から、大学における研究内容や教育制度について性別による制限を設けることが禁止された。